

一般質問 (1)

一般質問の要旨

第3回定例会で26人の議員が行った一般質問の主な内容です。掲載内容は、各議員が執筆し、その責任のもとに掲載しています。
◇質問の詳細は会議録に掲載しています。「会議録の公開予定」は7面をご覧ください。

凡例

- 自由民主党西東京市議員団 (自 民)
西東京市議会公明党 (公 明)
日本共産党西東京市議員団 (共 産)
統一会派みらい (みらい)
立憲民主党・改革フォーラム (立憲改)
生活者ネットワーク (ネット)
無所属 (無所属)

予約が入らなかつた公共施設を有効活用し子どもの居場所を！

後藤 ゆう子 (ネット)

【質問】 子どもの居場所や学習室として、予約の入らなかつた公共施設を活用できないか伺います。

【答弁】 住吉会館は1階の交流スペース、男女平等推進センター内のオープンスペースを午後5時30分まで運用しています。学習で利用する中学生以上については午後9時まで利用することができます。公民館は登録

団体に貸し出しをしています。予約が入らない部屋を子どもの居場所として開放することは現在の規定の中では難しいです。貸し出し以外の部屋の有効活用について環境整備に努めます。

【質問】 市内の避難行動要支援者数は平成30年2月集計で3千424人です。このうち個別計画作成済み件数は427件、作成率が12.5%です。

いこいーなサロンの制度改善を！ 児童館の再編成方針に疑問あり

かとう 涼子 (ネット)

【質問】 施設や病院に入れず、介護する家族もない「看取り難民」が増えている。在宅療養を支える体制整備が急務だ。一方、施設に入っても、医療行為が必要になると退所せざるを得ないケースもある。現状と課題を伺う。

【答弁】 施設の再編整理や民営化を検討している。直営の基幹型へ人材を集中し、福祉的機能の強化を図る。

【意見】 虐待・貧困などへの福祉的対応は、市内全域をカバーできなければ意味がない。民営化された児童館で、福祉的対応をどう強化していくのか。子どもの参加や中高生支援という新たな課題にどう取り組むのか疑問だ。パブコメを実施するまでに、これらの疑問にきちんと答えてほしい。

【質問】 街中いこいーなサロンの助成金申請手続は複雑すぎる。必要経費の補助、活動場所の確保に対してもさまざまな要望がある。制

情報公開の徹底は市の責務 柳泉園の情報公開も市の責務だ！

森 てるお (無所属)

【質問】 私が議員になったきっかけでもある情報公開は市民の知る権利を保障するためのものだ。国ではこの間、文書をつくっていない、廃棄した、改ざんをするなどともない状態になっている。本市の公文書管理はどうなっているのか。

【答弁】 文書管理規程に従って行っている。職員の意識向上、適切な事務処理で市民の誤解や不信感を招かないように取り組む。

【質問】 市の文書管理規程通りであれば適正であると考えられるが、廃棄に関しては第三者機関をつくってチェックする事例が出てきた。公文書は一度廃棄したらもと

に戻せない。第三者機関の設置について考えを問う。

災害の検証なしに何ができる 道徳教育の充実

小峰 和美 (みらい)

【質問】 西日本豪雨災害の教訓をどう捉えているのか。防災計画を実効性のあるものにするには、市民を巻き込んで防災訓練を実施するなど、真剣度を示す必要がある。

【答弁】 減災を図る観点から、災害対応の教訓を生かし、防災計画やマニュアル、訓練等に反映する。

【質問】 ペットは家族だ。災害時に飼育動物の同行避難ができないものか。

【答弁】 調整すべき課題があり、引き続き検討する。

新庁舎は、柳沢駅北口徒歩圏に！ ふるさと納税の流出、3.3億円！

たきしま 喜重 (みらい)

【質問】 新庁舎の位置は、市の中心部に該当する西武柳沢駅北側地域にすべきだ。

【答弁】 具体的な用地の特定には至っていないが、市中心エリアでの統合の可能性について検討していく。

【意見】 庁舎は一度建てたら50年間使用する。現在適当な該当地はない。予算を30億円見ているが、できれば使いたくない。この際子どもへの影響を小中一貫校等で最小限に抑えることを前提条件として、学校施設も候補地とし検討する必要

庁舎は先延ばしではなく決断を！ 異常気象・災害から市民を守れ！

山崎 英昭 (みらい)

【質問】 庁舎統合10年先延ばしを撤回し、保谷庁舎敷地内に新庁舎を、田無庁舎敷地内に中央図書館や大ホールを中心とした複合施設を建設することが最善の策だ。

【答弁】 平成45年度を目途に市中心エリアにおける庁舎統合実現を目指す。

【質問】 ひばりが丘駅前交番移設の再考、ロータリー内の建て替え実現を。

【答弁】 今後、警視庁の取り組みを注視しつつ、何ができるのか改めて検討する。

【質問】 猛暑やゲリラ豪雨等の異常気象や落雷・停電への対応と地震等の自然災害に対する避難所運営などの危機管理体制の強化を。

【答弁】 落雷停電情報の市民への広報充実に努める。避難所運営の支援のあり方の検討と市民への広報に努める。学校では暑さ指数を基準に熱中症予防と適切な教育環境の維持に努めている。

【質問】 公文書は市民共有の財産だ。電子公文書館を設置し、全公文書を公開せよ。

【答弁】 市の計画等はホームページに掲載している。

【質問】 他市等へのふるさと納税の流出が平成29年度実績で約3億3千万円、平成28年度が2億3千万円、平成27年度は1億3千万円と、毎年約1億円ずつ上乗せされて流出している。新たな歳入確保策として、新たなには弱すぎる。今後、どうするのか。

【答弁】 先進事例等を調査し、歳入確保に向けて取り組む

